

21世紀の教育と教育学のために

京都大学大学院教育学研究科長・教育学部長

辻本 雅史



2004年の法人化以後、教育学研究科は、(1)理論と実践の融合、(2)国際化、(3)若手研究者の養成、(4)研究／教育におけるフィールドの重視、この4つを柱とした改革を積極的に進めてきました。こうした改革は、教育GPやCOEプログラムなどの各種の外部資金の獲得によって実現されてきたのです。その成果が、特別教育研究経費（教育改革）による「子どもの生命性と有能性を育てる教育・研究推進事業」のプロジェクト（2007-2011年度）に、実を結びつつあります。「教育実践コラボレーションセンター」は、このプロジェクト活動の拠点にほかなりません。

もとより教育のいとなみは日々やむことがありません。そこで生起する教育の諸問題は、複雑多様な要因に満ちています。こうした教育の現実には、学問の方法によって立ち向かうのが、教育に関わる学問の使命です。その意味で、教育に関わる学問は、もともと実践学としての性格を有しています。私たちの教育学研究科には、人の心から教育の思想や哲学、あるいは社会・制度・歴史などにいたるまで、幅広い学問が配置されています。「教育実践コラボレーションセンター」は、教育学研究科のこうした諸学問が、教育の現実的諸問題に出会い、協働して問題解決に立ち向かっていく実践の場があります。

私たちの教育学研究科は附属学校をもちません。その分、教育実践の現場（フィールド）を独自に切り拓き、それらを教育のまなざしによって問題化していく視点と方法を、私たちは自覚してきました。本センターが、学校も含みつつ、学校を越えたところにも多様なフィールドを展開しているのも、その表れです。20世紀は「学校教育の世紀」でした。グローバル化と高度情報化をとげ高齢社会を迎えた21世紀は、学校や教育の再定義が求められています。本センターは、21世紀における新たな教育の問題に果敢に挑戦しながら、新たな教育の学問的構築をめざしています。新たな教育的問題に多様な学問が協働して関わり、それを通じて新たな学問を構築するという本センターの実践的な学問活動こそ、理論と実践が融合した高度な知を身につけた研究者養成を、確実なものにしていきます。

教育に関わる多様な学問が、協働して複雑多様な教育の諸問題に立ち向かう、この実践的プロジェクトは、思えば教育に関わる学問の本来の姿にほかなりません。その意味においても、「教育実践コラボレーションセンター」を拠点とした学問と教育の活動こそ、私たちの教育学研究科がこれからも引き続きめざすべき方向であると、確信しています。